

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第67期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートサービス本部 経理部・ITソリューション部担当 経理部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,799,874	7,544,404	7,170,352	8,507,479	8,192,885
経常利益 (千円)	640,294	539,208	579,142	772,396	681,415
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	505,464	479,784	489,935	539,278	452,754
包括利益 (千円)	706,777	571,932	656,592	347,528	546,805
純資産額 (千円)	7,810,162	8,171,445	8,663,460	8,866,946	9,256,706
総資産額 (千円)	12,699,014	12,491,399	12,654,739	12,852,147	13,074,728
1株当たり純資産額 (円)	645.39	674.26	714.22	731.62	765.51
1株当たり当期純利益 (円)	42.18	40.04	40.89	45.01	37.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	64.7	67.6	68.2	70.1
自己資本利益率 (%)	6.8	6.1	5.9	6.2	5.0
株価収益率 (倍)	6.76	8.34	8.76	8.00	10.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,713	352,199	370,252	1,273,735	855,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,070	316,628	398,304	309,167	511,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,809	374,777	872,372	255,080	254,577
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,010,643	2,309,988	1,411,157	2,120,039	2,207,577
従業員数 (人)	355	337	334	320	306
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[29]	[27]	[23]	[25]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,149,618	6,837,670	6,958,068	8,307,531	7,970,178
経常利益 (千円)	635,784	470,314	537,156	684,069	694,102
当期純利益 (千円)	504,749	468,496	450,514	466,351	469,575
資本金 (千円)	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088
発行済株式総数 (千株)	12,387	12,387	12,387	12,387	12,387
純資産額 (千円)	7,604,417	7,866,810	8,288,352	8,454,252	8,878,794
総資産額 (千円)	11,967,839	11,851,260	11,977,776	12,132,273	12,396,792
1株当たり純資産額 (円)	634.60	656.53	691.80	705.66	741.15
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	13.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.12	39.10	37.60	38.92	39.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	66.4	69.2	69.7	71.6
自己資本利益率 (%)	6.9	6.1	5.6	5.6	5.4
株価収益率 (倍)	6.8	8.5	9.5	9.2	10.5
配当性向 (%)	28.5	30.7	31.9	33.4	33.2
従業員数 (人)	207	204	201	193	195
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年 8月	京都市南区西九条比永城町において、京都機械工具株式会社を設立（資本金1,000千円）自動車搭載工具の製造を開始
昭和26年 3月	本社及び工場を京都市南区東九条烏丸町に移転、国内市販用作業工具の製造を開始
昭和27年10月	本社及び工場を京都市中京区西ノ京中合町に移転
昭和35年 8月	京都市伏見区下鳥羽長田町に伏見工場を新設
昭和35年10月	京都機工(株)設立、資本参加
昭和39年 8月	本社及び工場を京都市伏見区下鳥羽長田町に移転
昭和45年 9月	石川県羽咋市に北陸ケーティシーツール(株)を設立
昭和48年 4月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を新設
昭和55年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
昭和62年11月	東京支店及び関東営業所を新設
昭和63年 3月	久御山工場に精密金型工場を新設
昭和63年 5月	本社事務所を久御山工場に移転
平成元年11月	旧本社建物を大規模小売店舗に改装、子会社(株)アサヒプラザ（京都市伏見区）のD I Y店とする。
平成 5年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債250万スイス・フラン（1,911,500千円）を発行
平成 6年 8月	久御山工場に新機械工場を建設
平成 7年10月	中国福建省に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を設立
平成 9年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債全額償還
平成12年 3月	久御山工場に新表面処理工場を建設、伏見工場を廃止
平成12年 6月	カンパニー制と執行役員制度を導入
平成12年 8月	創立50周年を記念し会社呼称をK T Cに変更、あわせて「50周年史」及び「工具の絵本」を発刊
平成12年12月	伏見工場跡地活用として商業施設を建設、西友下鳥羽店を誘致
平成13年10月	トヨタF 1チームのテクニカルパートナー契約締結
平成14年 4月	21世紀バージョンツール販売開始
平成14年 9月	久御山工場にものづくり技術館完成
平成17年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が京都機工(株)を吸収合併
平成18年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が北陸ケーティシーサービス(株)を吸収合併
平成21年 3月	ハイテック事業から撤退
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	D I Y事業から撤退
平成26年11月	子会社の(株)アサヒプラザを清算
平成27年 6月	アサヒプラザ下鳥羽店跡地活用として上新電機伏見店を誘致
平成27年 9月	石川県羽咋市にて太陽光発電事業「発電所名：KTC SOLAR891（ハクイ）発電所」を開始
平成28年 8月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が(株)ケーティシーサービスを吸収合併
平成28年11月	製品安全対策優良企業表彰（P S アワード）の中小企業 製造・輸入事業者部門において経済産業大臣賞を受賞
平成28年12月	トヨタ自動車(株)とF I A世界ラリー選手権（W R C）に参戦するTOYOTA GAZOO R a c i n gに工具を提供するパートナーシップ契約締結
平成29年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社2社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリティマネジメント事業を行っております。

なお、当社の連結子会社である北陸ケーティーツール株式会社及び株式会社ケーティーツールサービスは、平成28年8月1日を効力発生日として、北陸ケーティーツール株式会社を存続会社、株式会社ケーティーツールサービスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

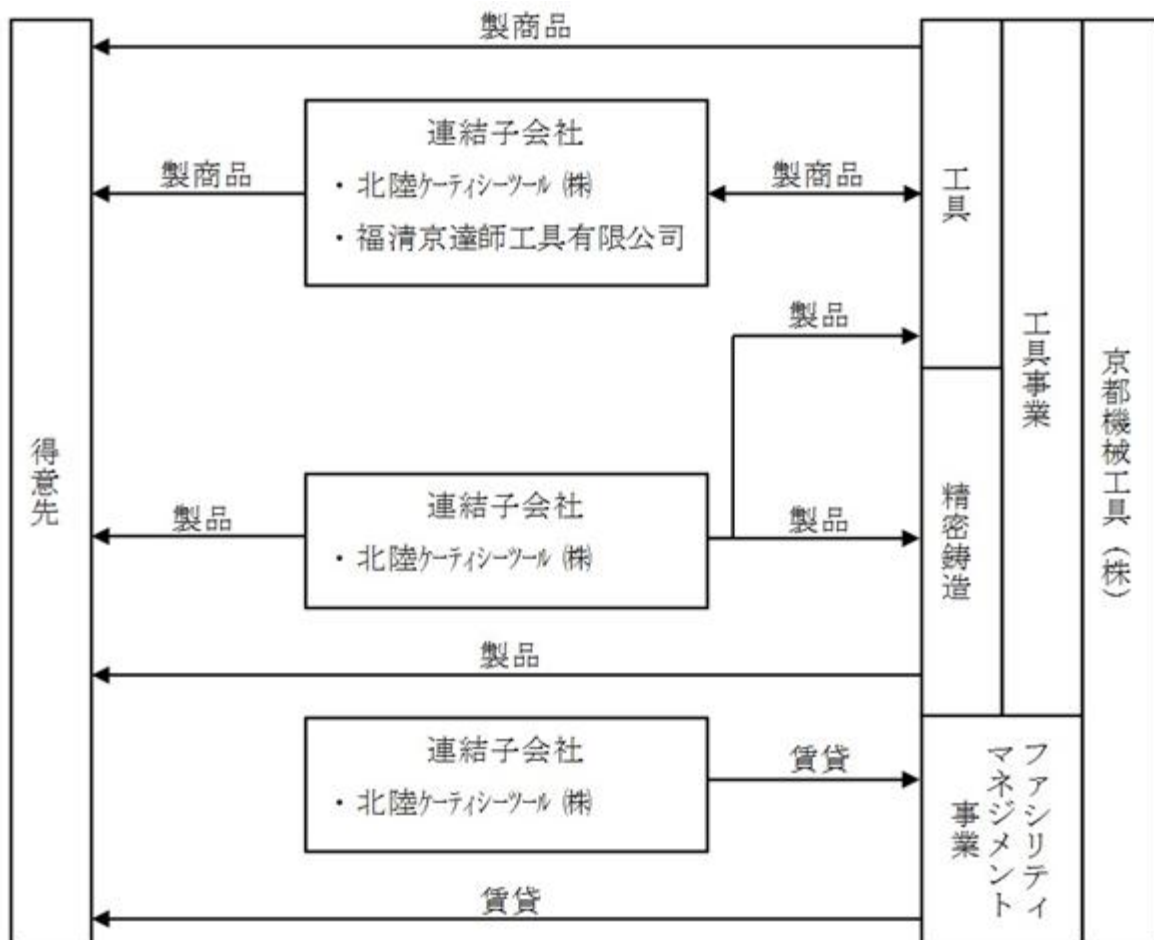
(1) 工具事業

工具..... 自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鑄造..... ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) ファシリティマネジメント事業... 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等
 (太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸ケーティシー ツール(株) (注)2.3	石川県羽咋市	57,000	工具事業及び ファシリティ マネジメント 事業	100.0	当社製品(作業用工具及び収納 具)の製品加工を行っている。 なお、当社所有の建物及び機械 装置の一部を賃借しているほ か、子会社所有の土地の一部を 当社へ賃貸している。 また、当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等...有
福清京達師工具有限 公司 (注)2	中国福建省 福清市	(2,620千 US\$) 291,572	工具事業	75.0	当社製品(作業用工具)の製品 加工を行っている。 役員の兼任等...有

(注)1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 北陸ケーティシーツール(株)及び(株)ケーティシーサービスは、平成28年8月1日を効力発生日として、北陸
ケーティシーツール(株)を存続会社、(株)ケーティシーサービスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	303(25)
ファシリティマネジメント事業	-(-)
報告セグメント計	303(25)
全社(共通)	3(-)
合計	306(25)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195(-)	40.8	17.1	6,166,391

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	192(-)
ファシリティマネジメント事業	-(-)
報告セグメント計	192(-)
全社(共通)	3(-)
合計	195(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和38年4月健全な労使関係の醸成を目指して結成され、上部団体に所属しない企業内組合であります。

平成29年3月31日現在における組合員数は141名であり、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在まで特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善等を背景として、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、米国新政権の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定化など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は81億92百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は6億68百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は6億81百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては4億52百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

【工具事業】

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、今後の更なる統合的作業管理の進展を見据え、工具・測定機器、ウェアラブル端末と作業トレーサビリティシステムを連携し、モノとヒトの作業のすべてをつなぐ「次世代作業トレーサビリティシステム」の開発を進めるなど「工具大進化」の実現に注力してまいりました。

販売面では、営業スタイルを変革させ、3C（コンサルティング・コミュニケーション・コンサルティング）営業を確立することで、「お客様の様々な問題や課題解決」に注力いたしました。加えてKTC工具の裾野を拡げる取組みとして、FIA世界ラリー選手権（WRC）に参戦するTOYOTA GAZOO Racingに工具を提供するパートナーシップ契約を締結したほか、米ラスベガスで開催された世界最大の家電見本市（CES）、独ハノーバーで開催された国際情報通信見本市（CeBIT）などの海外展示会へも積極的な出展を行いました。

さらに生産面では、平成28年8月1日付にて、生産拠点である100%子会社の北陸ケーティシーツール株式会社、同じく100%子会社である株式会社ケーティシーサービスを吸収合併いたしました。この生産拠点の再編による子会社経営資源の統合に加えて、独自工法、独自設備の開発を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取組むなど、積極的な先行投資を行いKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を目指してまいりました。

これらの結果、一般産業市場向け販売が好調を維持したことに加え、直販部門によるお客様のお困りごとを解決するソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注は堅調に推移したものの前年同期の水準には及ばず、当連結会計年度の売上高は79億64百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は5億20百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

なお、当社は平成28年11月に、経済産業省が主催する「製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）」（中小企業 製造・輸入事業者部門）において、最高賞である「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。今回の受賞は、「安全最優先の製品設計・製造工程管理」「製品を安全に使用していただくための情報発信」「KTCものづくり技術館を中心とした安全文化の発信」など、KTCの安全安心なものづくりと啓発活動の推進などの取組みが評価されたことによるものです。

【ファシリティマネジメント事業】

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当連結会計年度におきましては、京都府長岡京市の所有不動産において新たなテナントが営業を開始したことや、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億28百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金の増加は8億55百万円（前年同期は12億73百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億64百万円に加え、減価償却費3億76百万円、たな卸資産の減少2億12百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払3億41百万円、仕入債務の減少96百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は5億11百万円（前年同期は3億9百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5億5百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2億54百万円（前年同期は2億55百万円）となりました。これは主に、配当金の支払い1億55百万円、長期借入金の返済による支出79百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億7百万円（前年同期は21億20百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	8,031,814	90.2
ファシリティマネジメント事業(千円)	-	-
合計(千円)	8,031,814	90.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	7,964,658	95.7
ファシリティマネジメント事業(千円)	228,227	125.5
合計(千円)	8,192,885	96.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度のトラスコ中山株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,325,810	27.3	1,673,629	20.4
トラスコ中山株式会社	-	-	1,051,608	12.8
ヤマト自動車株式会社	939,018	11.0	1,001,964	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社は「お互いに誠実でたゆまず前進し、軽くて強くて使いよい工具を創り、社会に貢献しよう」、社訓「信用・誠実・協調・創造・実行」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限お応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成25年度より平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。平成33年度までの9年間を3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ2となる平成28年度から平成30年度までの第2次中期経営計画につきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開してまいります。

第2次中期経営計画の2年目にあたる平成30年3月期の連結会計年度におきましては、「工具の新たな可能性」を追求し、付加価値の高い製品の開発により収益・利益の拡大を図ることで、次世代への成長を加速してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、本業での収益性を示す営業利益率を重要な指標として位置づけ、営業利益率10%を目標としております。長期ビジョンを推進することで、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大に努めてまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善等を背景として、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、米国新政権の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定化など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

工具業界におきましては、社会保険料負担の増加などを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中、国内消費者の節約志向が根強い一方、安全・安心への社会ニーズの高まりにより、法人向けを中心とした高付加価値製品に対する需要は堅調に推移しております。

(5) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、第2次中期経営計画で掲げる「次世代への成長を加速」するため、以下のような課題を設定し経営を進めてまいります。

次世代工具プロジェクトの製品化、「工具大進化」の実現

当社グループは、今後のさらなる統合的作業管理の進展を見据え、工具・測定機器、ウェアラブル端末と作業トレーサビリティシステムを連携し、モノとヒトの作業のすべてをつなぐ『次世代作業トレーサビリティシステム』の開発を本格化しています。これらIoTを活用した次世代工具の製品化を通じ、「工具大進化」の実現を目指してまいります。

3C営業本格展開、課題解決による販売革新展開（「もの」から「こと」へのグローバル展開）

当社グループでは、国内外ともに3C（コンサルティング・コミュニケーション・カウンセリング）営業を確立することで、「お客様の様々な問題や課題解決」に主眼を置いた営業スタイルへの変革を通じ、お客様から選ばれるベストパートナーを目指してまいります。

「工具大進化」を支えるものづくり革新、生産拠点の次世代化推進

当社グループでは、「工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めております。具体的には、独自工法、独自設備の開発を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取り組むほか、IoTの活用による生産拠点の次世代化推進に向けた積極的な先行投資を行い「ものづくりの最適化」を目指してまいります。

当社グループの変革（成長）を支えるベースづくり（「人材育成」と「職場環境整備」推進）

当社グループでは、さまざまな変革を実現するためのベースとなる人材の育成に向けての教育制度の充実や、働き方改革を推進するとともに、快適で働きやすい職場環境を整備することで、KTCグループの成長を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1)品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

(2)材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

(3)販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

(4)中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしました。今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

(5)その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に1社の他、国内に1社あり、工具事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

(6)情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における工具事業の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社は、省力化工具・機器類の総合メーカーとして、自動車整備分野においては自動車の多様化・高度技術化に対応した新製品、その他の各産業分野においては種々の社会的ニーズに対応した新製品の研究開発を進めてまいりました。また、医療分野向けに歯科インプラント用トルク測定機器「トルクラchetteレンチ」を開発。幅広いドクターのニーズに合わせた商品展開を拡大しております。

その結果、当連結会計年度の開発売上実績は、30品種164アイテムとなっております。

当連結会計年度末において研究開発に従事する人員は20名であり、当社が所有している産業財産権は、国内外あわせて116件（出願中26件を含まず）であります。また、当連結会計年度における研究開発費用は1億89百万円でした。

なお、工具事業以外のセグメントでは研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、130億74百万円となり、前連結会計年度末に対し2億22百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が1億40百万円、ソフトウェアが2億39百万円、投資有価証券が1億61百万円増加した一方、商品及び製品が1億66百万円、投資その他の資産のその他が69百万円減少したことなどによるものであります。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、38億18百万円となり、前連結会計年度末に対し1億67百万円減少となりました。その主な内容は、賞与引当金が76百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が99百万円、未払法人税等が69百万円、長期借入金が80百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、92億56百万円となり、前連結会計年度末に対し3億89百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が2億97百万円、その他有価証券評価差額金が1億11百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は81億92百万円（前年同期比3.7%減）となりました。主力の工具事業において、積極的なソリューション営業を展開し、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を推進いたしました。その結果、一般産業市場向け販売が好調を維持したことに加え、直販部門によるお客様のお困りごとを解決するソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注は堅調に推移いたしました。前年同期の水準には及ばず、売上は減少いたしました。

営業利益

営業利益は、直販部門を中心にお客様ニーズを積極的に取り込んだソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注が堅調に推移した一方、「工具大進化」実現に向けた研究開発、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に向けた独自工法、独自設備の開発など積極的な先行投資を行った結果、6億68百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益として受取利息6百万円、受取配当金18百万円、補助金収入2百万円、営業外損失として支払利息7百万円、為替差損8百万円を計上したことなどにより、13百万円の利益（純額）となり、経常利益は6億81百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、特別損失として固定資産除売却損17百万円を計上したことにより、17百万円の損失（純額）となり、税金等調整前当期純利益は6億64百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税に2億55百万円、法人税等調整額に40百万円を計上したことにより、4億52百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比16.0%減）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、長期ビジョンの達成に向け、「新たな価値の創造と顧客の開拓」をより強固に推進し、収益・利益の拡大を図ってまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は3億72百万円であります。

主なものとして、主力の工具事業部門を中心に、お客様サービスの向上と工具製品・部品の低コスト化、省エネルギー化の推進により、建物に1億32百万円、機械装置に1億78百万円、工具、器具及び備品等に54百万円の設備投資をいたしました。

なお、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな借入れや社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所及び久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	事務所 工具等 生産設 備	1,005,535	457,547	599,887 (39,092)	12,358	79,599	2,154,928	176
旧本社 (京都市伏見区)	ファシリ ティマネジ メント事業	賃貸設 備	172,613	-	134,195 (15,596)	-	126	306,935	-
東京支店 (東京都大田区)	工具事業	その他 設備	68,004	-	488,823 (558)	-	62	556,890	5
KTC SOLAR 891発電所 (石川県羽咋市)	ファシリ ティマネジ メント事業	太陽光 発電設 備	-	197,653	-	-	1,460	199,113	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 旧本社の土地・建物等は、上新電機㈱及び(同)西友等に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北陸ケーティ シーツール㈱	本社工場 (石川県羽咋市)	工具事業	工具等生産 設備	114,951	103,060	25,170 (25,089)	4,396	4,171	251,748	54(23)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福清京達師工具 有限公司	中国工場 (中国福建省福清市)	工具事業	工具等生産設 備	23,442	85,566	- (18,410)	13,197	122,205	57(2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は7億61百万円ですが、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府久世郡久御山町	工具事業	工具等生産設備他	95,393	-	自己資金	平成 29.4	平成 30.3	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府久世郡久御山町	工具事業	工具等生産設備他	266,855	-	自己資金	平成 29.4	平成 30.3	無

(3) 売却、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株に株式併合する旨及び発行可能株式総数について同じく平成29年10月1日をもって31,975,000株から9,900,000株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月27日	1,850	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 上記の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	8	59	5	-	1,103	1,187	-
所有株式数 (単元)	-	3,213	64	2,143	18	-	6,884	12,322	65,178
所有株式数の 割合(%)	-	26.08	0.52	17.39	0.15	-	55.87	100.00	-

(注) 自己株式407,409株は、「個人その他」に407単元及び「単元未満株式の状況」に409株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	808	6.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
山崎道子	京都府京都市	446	3.60
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	400	3.22
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	393	3.17
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	250	2.01
計	-	4,918	39.70

(注) 上記のほか、自己株式が407千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,915,000	11,915	-
単元未満株式	普通株式 65,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,915	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	407,000	-	407,000	3.29
計	-	407,000	-	407,000	3.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	914	347,702
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	407,409	-	407,409	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な配当の維持と業績に応じた配当を基本としつつ、株主価値の増大のために経営体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後とも財務体質の強化と業績向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできますように、なお一層の努力をしてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	71,883	6
平成29年6月23日 定時株主総会決議	83,858	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	321	369	368	416	423
最低(円)	210	281	307	326	316

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	391	381	423	414	418	417
最低(円)	359	355	368	398	397	408

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	宇城 邦英	昭和27年 10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 マーケティング室長 平成7年4月 人事部長 平成10年4月 人事部長兼総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員最高執行責任者 平成16年5月 福清京達師工具有限公司董事長 (現任) 平成16年6月 社長執行役員(現任)	第68期(平成30年 3月期)定時株主 総会の時まで	808
取締役	専務執行 役員 次世代開 発本部長	田中 滋	昭和31年 12月2日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年7月 執行役員 国内販売カンパニー長 平成15年4月 マーケティング本部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長 平成25年7月 常務執行役員 平成28年4月 専務執行役員 次世代開発本部長(現任)	第68期(平成30年 3月期)定時株主 総会の時まで	16
取締役	専務執行 役員 お客様 サービス 本部長	木村 直人	昭和32年 3月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 総務・人事部長 平成18年4月 管理本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 コーポレートサービス本部長 平成26年7月 常務執行役員 平成28年4月 専務執行役員 お客様サービス本部長(現任)	第68期(平成30年 3月期)定時株主 総会の時まで	24
取締役	常務執行 役員 ものづく り技術本 部長	森田 和也	昭和34年 12月6日生	昭和53年3月 当社入社 平成20年4月 執行役員 生産本部副本部長 平成22年4月 ものづくり技術本部副本部長 平成23年5月 北陸ケーティンツール株式会社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 取締役(現任) ものづくり技術本部長(現任) 平成28年4月 常務執行役員(現任)	第68期(平成30年 3月期)定時株主 総会の時まで	11
取締役	常務執行 役員 コーポ レート サービス 本部長	片岡 実	昭和34年 9月21日生	昭和57年4月 株式会社三菱銀行入行 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店長兼新宿西支店長 平成22年4月 同行本店長兼丸の内支店長 平成24年1月 エム・ユー不動産調査株式会社 代表取締役社長 平成26年11月 当社執行役員 平成27年6月 取締役(現任) 平成28年4月 常務執行役員 コーポレート サービス本部長(現任)	第68期(平成30年 3月期)定時株主 総会の時まで	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		森 和彦	昭和26年 12月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員 品質保証部長 平成20年4月 ハイテック本部長 平成21年4月 生産本部長 平成21年6月 取締役 平成22年4月 ものづくり技術本部長 平成23年7月 常務執行役員 平成26年6月 常勤監査役 平成29年6月 取締役(監査等委員)(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	34
取締役 (監査等委員)		津田 穂積	昭和43年 10月9日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成16年6月 中央青山監査法人退所 平成16年7月 津田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年9月 株式会社三東工業社 社外監査役 平成17年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 平成28年9月 株式会社三東工業社 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
取締役 (監査等委員)		鈴木 治一	昭和43年 1月15日生	平成9年4月 弁護士登録(京都弁護士会) 植松繁一法律事務所入所 平成11年9月 立命館大学大学院 法学研究科講師 平成20年1月 植松・鈴木法律事務所 所長 (現任) 平成22年6月 当社監査役 平成24年4月 国立大学法人京都教育大学監事 (現任) 平成27年6月 アイフル株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
計						895

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 津田穂積、鈴木治一は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 森 和彦、委員 津田 穂積、委員 鈴木 治一
4. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため執行役員制度を導入しております。
 なお、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
 執行役員 中村 鉄夫
 執行役員 山崎 正徳
 執行役員 伊吹 和彦
 執行役員 太田 省三
5. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である社外取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岩永 憲秀	昭和49年 1月31日生	平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成18年6月 中央青山監査法人退所 平成18年7月 岩永公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成20年5月 ひかり監査法人 社員 平成25年11月 株式会社白鳩 社外監査役(現任) 平成26年8月 ひかり監査法人 代表社員(現任) 平成27年6月 当社社外監査役 平成29年6月 当社補欠監査等委員(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社では、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して、法令や社会規範・良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、効率性を確保し企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

また、当社ではコーポレート・ガバナンスの根幹を成すものとして、以下のとおり、経営方針を定めております。

社は「お互いに誠実でたゆまず前進し 軽くて強く使いやすい工具を創り 社会に貢献しよう」・社訓「信用・誠実・協調・創造・実行」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限にお応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指します。

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制の採用理由

当社は、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会の決議に基づき、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。これにより当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。

なお、監査等委員会設置会社を選択した理由は、監査機能を担う監査等委員に対し、取締役として取締役会の議決権が付与されることで、監査・監督の実効性向上につながることで、また社外役員の比率を高めることにより、更なるコーポレート・ガバナンスの充実並びに企業価値の向上を図ることを目的としたものであります。

A．取締役会

「取締役会」は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名及び監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）3名にて構成し、経営判断等の重要事項の意思決定及び業務執行を監督する機関と位置付け、定例取締役会を原則として月1回開催することとし、また必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。

B．監査等委員会

「監査等委員会」は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成し、内部統制システムを利用することで、取締役の職務執行及びその他グループ経営全般の職務執行状況について、実効的な監査を行います。原則として月1回定例監査等委員会を開催することとし、また必要に応じて臨時監査等委員会を開催いたします。

なお、監査等委員会の監査・監督機能強化のため、常勤監査等委員1名を選定し、情報収集の強化・監査環境の整備に努めます。また、社外取締役である監査等委員には、財務・会計、税務の専門家（公認会計士・税理士）及び法務の専門家（弁護士）を選任しています。

C．経営会議

「経営会議」は、取締役及び執行役員が出席し、主として取締役会への上程議案、経営戦略などの重要事項の審議、グループ会社並びに各事業の業務執行状況の監督を行っており、原則月3回開催いたします。

D．内部監査部門

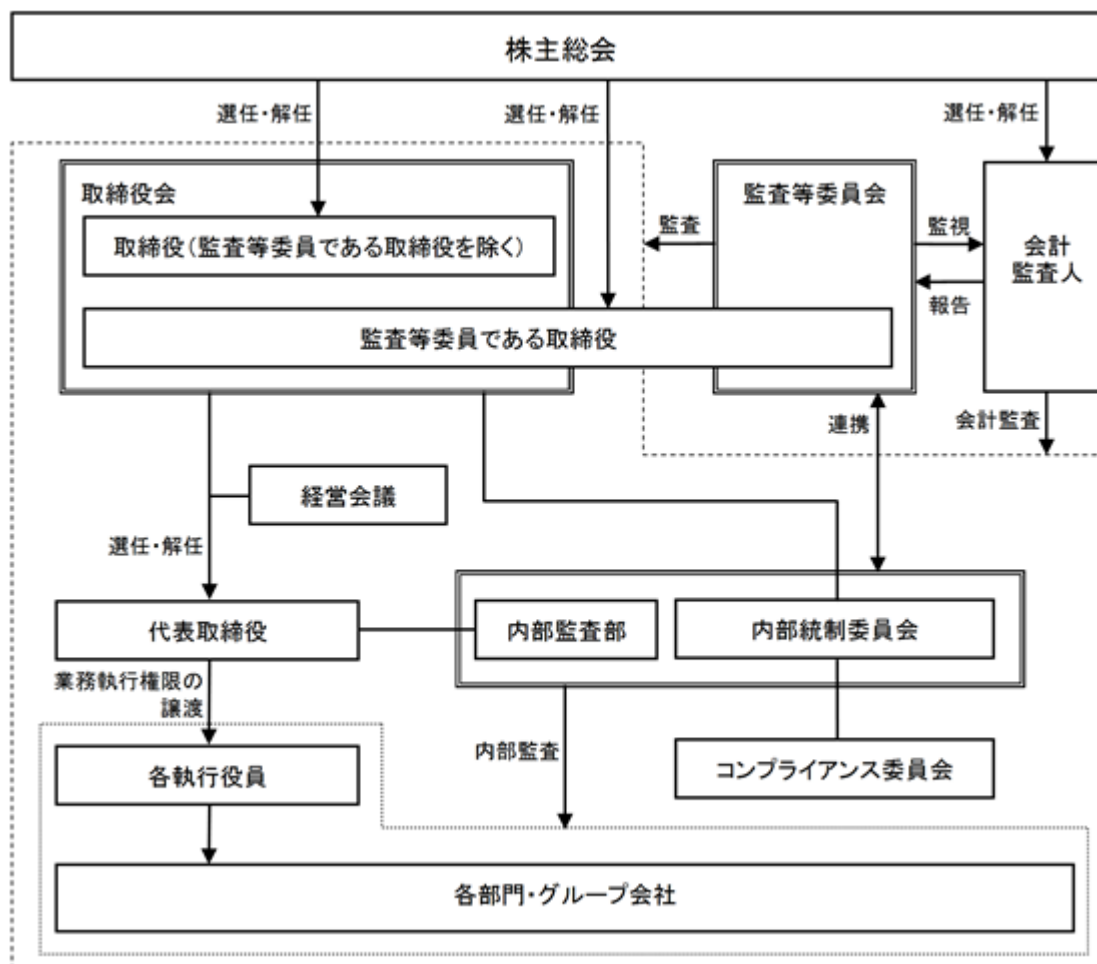
当社は内部監査部門を設置（内部監査員2名を選任）し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して、適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しています。

E．会計監査人

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、PwC京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題に関しましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

京都監査法人は平成28年12月1日付にて「PwC京都監査法人」に名称変更いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議（平成29年6月23日改訂）し、この基本方針に基づき、内部統制システムの整備・運用・継続的改善に取り組んでいます。

「内部統制システム構築の基本方針」は、以下のとおりであります。

- A. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、執行役員及び使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社グループの役職員が法令・定款・規程及び社会規範を遵守した行動をとるために、グループ倫理規程及び倫理行動規範を設定する。
 - b. 当社グループの取締役及び執行役員が法令及び定款に適合した職務執行を行っていることを業務執行確認書にて確認する。
 - c. 内部統制システムの構築及び運用のために、内部統制委員会を設置し、内部統制の企画・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
 - d. コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、当社取締役をコンプライアンス担当役員として選任し対応を図るとともに、法令及び定款、グループ倫理規程及び倫理行動規範の遵守を最優先課題として、当社グループの役職員への教育等を実施する。
 - e. 当社は監査等委員会を設置し、内部監査部門による監査と監査等委員会による監査を充実させ、併せてヘルプライン（内部通報制度）により、当社グループの不祥事の早期発見に努める。
 - f. 財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
 - g. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たず、その活動を助長する行為は行わない。
- B. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理する。当社取締役及び内部監査部門は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。また、子会社においても、これに準拠した体制を構築する。

C．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報及び災害等のリスクについては、当社取締役を担当役員として選任し、当社グループの主要なリスクを把握するとともに、各担当役員が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、内部統制委員会にて対応する。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応する。リスクに対する対応状況は、内部統制委員会が定期的に取締役会または経営会議にて報告するものとする。

D．当社グループの取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び執行役員の職務の効率性を確保するために、職務分掌及び職務権限規程を定めるとともに、迅速な経営判断を行うために、取締役会に加えて、取締役及び執行役員にて業務執行上における最上位会議である経営会議を組織し、原則月3回審議する。

E．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ全体の中期経営計画を策定し、年次計画を立案、実行するとともに、経営会議にて進捗管理を行うことで、グループ全体の業務の適正化を推進する。

また、当社グループは、グループ全体の業務の適正化を確立、維持することを目的としたグループ管理規程に基づき、グループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を当社へ報告させる。

更に子会社毎に原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行う。

F．監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたる。なお、監査等委員会の補助として指名された使用人は、監査等委員会の指示に従うものとする。

G．監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

指名された使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査等委員会の意見によるものとする。

H．当社グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社の監査役（以下「役職員等」という。）が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの役職員等は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報を提供するものとする。また重要事項については、監査等委員が出席する取締役会、経営会議等にて報告するものとする。

なお、役職員等は、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、内容を遅滞なく監査等委員会に報告するものとする。上記の報告をした者はグループコンプライアンス・ヘルプライン規程により保護され、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁ずる。

I．監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制

監査等委員がその職務の執行において、費用の前払い請求や費用の償還手続きをしたときは、請求にかかる費用または債務が当該職務執行に必要でないとして証明した場合を除き、速やかに処理するものとする。

J．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員が、各種重要会議へ出席するとともに、稟議書や重要な文書などを閲覧、確認するなどの権限が支障なく行使できる社内体制を確立する。

なお、監査等委員会では監査等委員相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携を行う。また代表取締役との定期的な意見交換会を開催するほか、内部監査部門とも連携を図り、適切な意思疎通及び効率的な監査の遂行を図る。

なお、当社は、内部統制システムの整備・運用・継続的改善を重要な経営課題として捉えており、その整備・運用状況に関し内部統制委員会を通じて、定期的に取締役会に報告するとともに、適宜、適切な内容の見直し(直近では平成29年6月23日に改訂)を行っている。

また、毎月開催している内部統制委員会にて、グループ会社を含めた全社横断的リスク状況の監視及び問題点の抽出を行っている。必要に応じ対策を講じる他、問題事案の内容によっては取締役会や経営会議に報告し、是正対策、再発防止の協議を実施している。これらに加え、総務・法務・監査担当部門が中心となり、当社グループにおける法令遵守、コンプライアンスについての周知徹底を行い、内部統制の運用が有効に機能するように努めている。

内部監査及び監査等委員監査の状況

1) 内部監査の状況

内部監査におきましては、内部監査部門を設置（内部監査員2名を選任）し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査し、その結果を監査等委員会及び会計監査人に報告するほか、適宜情報交換を行うなど連携を図ります。

2) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名の3名体制で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議等、その他の重要な会議に出席し、業務執行状況の適切な監視に努めるとともに、遵法状況の確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況の確認を通じて、取締役の職務執行の適法性及び妥当性を監査いたします。

なお、監査等委員である社外取締役の津田穂積氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、企業会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。また、鈴木治一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

3) 内部監査部門、監査等委員会、会計監査人の連携状況

監査等委員会は、四半期毎に実施する監査報告会にて、会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて随時、監査に関する情報交換を行うこととしております。また、監査等委員会は、内部監査部門から監査計画や監査報告を受けるほか、定期的に情報交換や意見交換を行うこととしております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についてPwC京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題につきましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 山本眞吾 (PwC京都監査法人)
- ・指定社員 業務執行社員 柴田 篤 (PwC京都監査法人)

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名、その他7名

なお、京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

社外取締役

1) 社外取締役の員数

当社は、社外取締役2名を選任しており、いずれも東京証券取引所に届出をしている独立役員であり、監査等委員であります。

2) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役(監査等委員)である津田穂積氏は、株式会社三東工業社の社外取締役(監査等委員)であります。当社は株式会社三東工業社との間には特別な関係はありません。

社外取締役(監査等委員)である鈴木治一氏は、植松・鈴木法律事務所所長であり、当社は同事務所の他の弁護士と法律に関する顧問契約を締結しております。なお、同事務所とは法律業務委託等の取引関係が生じる可能性があります。また、アイフル株式会社の社外取締役(監査等委員)であります。当社はアイフル株式会社との間に特別な関係はありません。

3) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は、一般株主と利益相反の生じない客観的・中立的な立場及び、豊富な経験からくる総合的・専門的見地から、取締役会等の重要な会議において積極的に助言や提言等を実施し、取締役の職務執行を監督することにより、取締役会の意思決定及び職務執行の妥当性、適正性を確保する機能、役割を担っております。

社外取締役2名は、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できており、上記の機能及び役割を果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献できるものと考え、社外取締役として選任しております。

4) 独立性に関する基準又は方針に関する考え方

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能の強化、監査体制の独立性及び中立性を高めるため、会社法上の要件に加え、以下の独立役員選任基準を定め、社外取締役2名を独立役員として選任しております。なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

(独立役員選任基準)

社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外取締役が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

1. 当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という。)の業務執行取締役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人である者、又はあった者。
2. 当社グループを主要な取引先とする者(その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループより受けた者をいう。)、又はその業務執行者。
3. 当社グループの主要な取引先である者(当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループに対して行った者をいう。)、又はその業務執行者。
4. 当社の大株主(議決権所有割合 株式を直接・間接保有を問わず が10%以上の株主をいう)、又はその業務執行者。

5. 当社グループが、議決権所有割合 株式を直接・間接保有を問わず を10%以上保有する法人等、又はその業務執行者。
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者。
7. 当社グループから役員報酬以外に多額（年間10百万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士等の専門家。（当該財産を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該法人又は団体に所属する者）
8. 当社グループから多額（年間10百万円以上）の寄付又は助成を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者。
9. 当社グループから社外取締役・社外監査役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者。
10. 過去3年間において、上記2. から9. に該当する者。
11. 上記1. から9. に該当する者（重要な地位にある者に限る）の配偶者又は二親等内の親族。
12. 前各項の定めにかかわらず、その他に当社と利益相反が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者。

役員報酬等の内容（当事業年度）

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	155,250	124,200	-	31,050	-	5
監査役 (社外監査役除く)	16,500	13,200	-	3,300	-	1
社外役員	13,200	10,500	-	2,700	-	3

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

3) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

また、役員退職慰労金未払残高が、現取締役1名に対し27,404千円あります。

上記のほか、現取締役1名に対し、取締役就任前の執行役員としての在任期間中の退職慰労金未払残高が9,144千円あります。

4) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬等の額は、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額2億5千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額3千6百万円以内と決議させていただいております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は限度額の範囲内で各人の職務・業績・能力を勘案し、総合的な判断を行ない、取締役会にて決定いたします。また監査等委員である取締役の報酬等は限度額の範囲内にて、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めに基づき、取締役（業務執行取締役等を除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定できる（賠償責任の限度額は法令に定める額とする）旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名以内、監査等委員である取締役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的としております。

2) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 888,091千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	28,024	166,798	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)豊田通商	44,871	114,106	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)松風	94,500	130,315	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
大日本スクリーン製造(株)	88,000	78,320	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)たけびし	57,200	56,227	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)中央倉庫	47,512	44,423	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日本写真印刷(株)	19,342	31,874	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	20,000	14,680	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	25,132	12,917	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	10,195	円滑な金融取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	28,024	169,321	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)豊田通商	44,871	151,215	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
大日本スクリーン製造(株)	17,600	144,144	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)松風	94,500	125,023	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)たけびし	57,200	82,539	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日本写真印刷(株)	19,925	52,561	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)中央倉庫	47,512	51,407	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	20,000	16,220	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	25,132	14,853	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	13,679	円滑な金融取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,700	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,700	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じてセミナー等へ参加するとともに、会計専門書の定期購読をすることにより、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,420	2,368,123
受取手形及び売掛金	2,115,655	2,175,605
商品及び製品	1,881,539	1,715,287
仕掛品	727,219	684,434
原材料及び貯蔵品	358,839	345,496
繰延税金資産	67,830	89,201
その他	75,821	107,599
貸倒引当金	11,660	10,153
流動資産合計	7,442,665	7,475,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,641,592	1, 2 4,738,362
減価償却累計額	3,134,955	3,206,574
建物及び構築物(純額)	1,506,636	1,531,788
機械装置及び運搬具	2 5,105,765	2 5,173,925
減価償却累計額	4,265,829	4,320,637
機械装置及び運搬具(純額)	839,935	853,288
工具、器具及び備品	2 1,862,658	2 1,883,607
減価償却累計額	1,745,034	1,772,561
工具、器具及び備品(純額)	117,624	111,045
土地	1 1,669,471	1 1,669,471
リース資産	90,051	29,465
減価償却累計額	61,646	12,710
リース資産(純額)	28,404	16,755
建設仮勘定	25,569	3,485
有形固定資産合計	4,187,642	4,185,835
無形固定資産		
ソフトウェア	65,404	304,570
その他	152,003	23,896
無形固定資産合計	217,407	328,466
投資その他の資産		
投資有価証券	726,986	888,091
繰延税金資産	11,462	-
その他	265,983	196,740
投資その他の資産合計	1,004,433	1,084,832
固定資産合計	5,409,482	5,599,134
資産合計	12,852,147	13,074,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,146	341,007
短期借入金	949,998	949,999
1年内返済予定の長期借入金	79,992	80,032
未払金	626,669	582,320
未払費用	151,671	146,322
リース債務	17,539	5,073
未払法人税等	231,245	161,754
賞与引当金	151,162	227,866
役員賞与引当金	6,150	43,350
その他	177,533	131,128
流動負債合計	2,832,108	2,668,854
固定負債		
長期借入金	80,032	-
リース債務	18,000	12,927
役員退職慰労引当金	7,209	9,351
退職給付に係る負債	773,483	795,532
資産除去債務	56,500	56,500
繰延税金負債	-	30,932
その他	1,217,867	1,243,924
固定負債合計	1,153,091	1,149,167
負債合計	3,985,200	3,818,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,943,755	5,240,762
自己株式	140,150	140,498
株主資本合計	8,398,133	8,694,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,586	405,648
為替換算調整勘定	97,225	66,451
退職給付に係る調整累計額	24,642	3,775
その他の包括利益累計額合計	367,169	475,874
非支配株主持分	101,644	86,038
純資産合計	8,866,946	9,256,706
負債純資産合計	12,852,147	13,074,728

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,507,479	8,192,885
売上原価	4,537,272	4,501,518
売上総利益	3,133,206	3,181,367
販売費及び一般管理費	1,224,590,27	1,225,131,07
営業利益	674,178	668,259
営業外収益		
受取利息	16,418	6,188
受取配当金	58,238	18,497
補助金収入	34,209	2,568
その他	9,935	12,596
営業外収益合計	118,802	39,850
営業外費用		
支払利息	9,975	7,168
売上割引	4,219	3,624
為替差損	3,574	8,200
その他	2,815	7,701
営業外費用合計	20,585	26,694
経常利益	772,396	681,415
特別利益		
投資有価証券売却益	536	-
投資有価証券償還益	29,235	-
特別利益合計	29,772	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,3753	3,17,294
投資有価証券売却損	12,455	-
特別損失合計	16,208	17,294
税金等調整前当期純利益	785,960	664,121
法人税、住民税及び事業税	261,411	255,911
法人税等調整額	15,292	40,148
法人税等合計	246,118	215,763
当期純利益	539,841	448,357
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	562	4,397
親会社株主に帰属する当期純利益	539,278	452,754

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	539,841	448,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,595	111,061
為替換算調整勘定	20,642	41,031
退職給付に係る調整額	15,074	28,417
その他の包括利益合計	192,312	98,447
包括利益	347,528	546,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,126	561,460
非支配株主に係る包括利益	4,597	14,655

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,548,246	140,064	8,002,710
当期変動額					
剰余金の配当			143,769		143,769
親会社株主に帰属する当期純利益			539,278		539,278
自己株式の取得				86	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	395,508	86	395,422
当期末残高	1,032,088	2,562,439	4,943,755	140,150	8,398,133

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451,182	112,707	9,567	554,321	106,428	8,663,460
当期変動額						
剰余金の配当				-		143,769
親会社株主に帰属する当期純利益				-		539,278
自己株式の取得				-		86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,595	15,481	15,074	187,152	4,783	191,936
当期変動額合計	156,595	15,481	15,074	187,152	4,783	203,486
当期末残高	294,586	97,225	24,642	367,169	101,644	8,866,946

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,943,755	140,150	8,398,133
当期変動額					
剰余金の配当			155,747		155,747
親会社株主に帰属する当期純利益			452,754		452,754
自己株式の取得				347	347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	297,007	347	296,659
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,240,762	140,498	8,694,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	294,586	97,225	24,642	367,169	101,644	8,866,946
当期変動額						
剰余金の配当						155,747
親会社株主に帰属する当期純利益						452,754
自己株式の取得						347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,061	30,773	28,417	108,705	15,605	93,100
当期変動額合計	111,061	30,773	28,417	108,705	15,605	389,759
当期末残高	405,648	66,451	3,775	475,874	86,038	9,256,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785,960	664,121
減価償却費	376,349	376,115
長期前払費用償却額	3,418	3,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,910	1,507
賞与引当金の増減額(は減少)	45,099	76,704
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,805	2,142
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,251	37,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,176	63,038
受取利息及び受取配当金	74,657	24,685
支払利息	9,975	7,168
為替差損益(は益)	2,323	4,796
投資有価証券売却損益(は益)	11,918	-
投資有価証券償還損益(は益)	29,235	-
固定資産除売却損益(は益)	3,753	17,294
売上債権の増減額(は増加)	50,146	61,889
たな卸資産の増減額(は増加)	177,924	212,083
その他の資産の増減額(は増加)	185,663	30,614
仕入債務の増減額(は減少)	48,483	96,967
その他の負債の増減額(は減少)	110,211	87,298
未払消費税等の増減額(は減少)	33,774	20,000
小計	1,332,727	1,181,697
利息及び配当金の受取額	70,380	22,435
利息の支払額	9,871	7,251
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	119,501	341,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,735	855,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124,381	51,688
定期預金の払戻による収入	113,581	56,021
有価証券の売却による収入	200,000	-
有価証券の償還による収入	68,645	-
投資有価証券の取得による支出	1,425	1,441
投資有価証券の売却による収入	90,821	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の取得による支出	1,040,396	505,978
固定資産の売却による収入	-	529
長期前払費用の取得による支出	4,840	3,051
その他の投資の取得による支出	15,629	16,811
その他の投資の回収による収入	304,458	10,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,167	511,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	88,692	79,992
自己株式の取得による支出	86	347
配当金の支払額	143,769	155,747
非支配株主への配当金の支払額	186	950
リース債務の返済による支出	22,346	17,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,080	254,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	1,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,882	87,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,157	2,120,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,120,039	2,207,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

北陸ケーティシーツール㈱

福清京達師工具有限公司

なお、㈱ケーティシーサービスについては、平成28年8月1日付で北陸ケーティシーツール㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産にて区分掲記しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産にて区分掲記して表示していた「リース資産」5,019千円（当連結会計年度53千円）は、「その他」152,003千円の中に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	112,924千円	133,869千円
土地	28,854	28,854
計	141,779	162,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048千円	87,048千円
計	87,048	87,048

2 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金及び保険金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	16,353千円	16,353千円
機械装置及び運搬具	262,545	262,545
工具、器具及び備品	9,473	9,473

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5,801千円	1,507千円
給料手当及び賞与	741,576	674,270
賞与引当金繰入額	64,414	102,031
役員賞与引当金繰入額	6,150	43,350
退職給付費用	45,177	55,054
役員退職慰労引当金繰入額	2,805	2,142
荷造運送費	304,136	306,495

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	207,266千円	189,613千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	251千円
計	-	251

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	2,398千円	7,855千円
機械装置及び運搬具	1,044	1,768
工具、器具及び備品	310	594
ソフトウェア	-	67
無形固定資産その他	-	37
解体撤去費用	-	6,720
計	3,753	17,042

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	75,905千円	112,307千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	186,615千円	159,663千円
組替調整額	17,317	-
税効果調整前	203,932	159,663
税効果額	47,336	48,601
その他有価証券評価差額金	156,595	111,061
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,642	41,031
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,642	41,031
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	20,642	41,031
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35,543	5,445
組替調整額	14,216	35,543
税効果調整前	21,327	40,989
税効果額	6,252	12,571
退職給付に係る調整額	15,074	28,417
その他の包括利益合計	192,312	98,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式 (注)	406,249	246	-	406,495
合計	406,249	246	-	406,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、単元未満株式の買取による増加246株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,885	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	71,884	6	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,864	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式 (注)	406,495	914	-	407,409
合計	406,495	914	-	407,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加914株は、単元未満株式の買取による増加914株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,864	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	71,883	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,858	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,227,420千円	2,368,123千円
預入期間が3か月を超える定期預金	107,381	160,546
現金及び現金同等物	2,120,039	2,207,577

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として情報機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,938	1,300
1年超	640	2,640
合計	5,578	3,940

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金(営業債権)について、経理及び営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として資産負債から生じる損益によりリスクは相殺されており、定期的にモニタリングすることにより過大な為替損失の発生防止に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、経理担当部門が市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,227,420	2,227,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,115,655	2,115,655	-
(3) 投資有価証券	659,860	659,860	-
(4) 長期預金(*1)	74,244	74,244	-
資産計	5,077,180	5,077,180	-
(1) 短期借入金	949,998	949,998	-
負債計	949,998	949,998	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,300,999	2,300,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,175,605	2,175,605	-
(3) 投資有価証券	820,965	820,965	-
(4) 長期預金(*1)	67,124	67,124	-
資産計	5,364,694	5,364,694	-
(1) 短期借入金	949,999	949,999	-
負債計	949,999	949,999	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)長期預金は、連結貸借対照表上、「流動資産」の「現金及び預金」に含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これは、取引金融機関等から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	67,126	67,126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,227,420	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,115,655	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期預金	-	74,244	-	-
合計	4,343,076	74,244	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,300,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,175,605	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期預金	67,124	-	-	-
合計	4,543,728	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	949,998	-	-	-	-	-
長期借入金	79,992	80,032	-	-	-	-
リース債務	17,539	5,073	4,324	4,324	3,482	795
合計	1,047,529	85,105	4,324	4,324	3,482	795

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	949,999	-	-	-	-	-
長期借入金	80,032	-	-	-	-	-
リース債務	5,073	4,324	4,324	3,482	795	-
合計	1,035,104	4,324	4,324	3,482	795	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	645,180	258,915	386,264
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	645,180	258,915	386,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,680	14,720	40
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,680	14,720	40
合計		659,860	273,635	386,224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67,126千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	820,965	275,077	545,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	820,965	275,077	545,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		820,965	275,077	545,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67,126千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,351	536	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	289,470	-	12,455
合計	290,821	536	12,455

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	60,540	-
(2) その他	68,645	-	31,304
合計	168,645	60,540	31,304

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	628,726千円	623,665千円
勤務費用	37,101	39,478
利息費用	3,143	-
数理計算上の差異の発生額	35,543	5,445
退職給付の支払額	80,849	15,098
退職給付債務の期末残高	623,665	642,600

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	151,606千円	149,817千円
退職給付費用	12,994	14,734
退職給付の支払額	11,943	8,560
制度への拠出額	2,840	3,060
退職給付に係る負債の期末残高	149,817	152,931

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	167,233千円	175,134千円
年金資産	-	-
中小企業退職金共済の支給見込み額	21,070	23,512
非積立型制度の退職給付債務	146,162	151,621
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	773,483	795,532
退職給付に係る負債	773,483	795,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	773,483	795,532

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用(注)	39,941千円	42,538千円
利息費用	3,143	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	14,216	35,543
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	12,994	14,734
確定給付制度に係る退職給付費用	70,296	92,817

(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	21,327	40,989
合計	21,327	40,989

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	35,543	5,445
合計	35,543	5,445

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	-%	-%
予想昇給率	-%	-%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33百万円、当連結会計年度32百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	53,593千円	48,517千円
賞与引当金	46,869	70,078
在庫評価減	36,778	32,511
投資有価証券	29,585	29,585
退職給付に係る負債	225,914	245,169
役員退職慰労引当金	2,254	2,924
役員退職未払金	11,125	11,125
資産除去債務	17,198	17,198
その他	52,072	35,585
繰延税金資産小計	475,393	492,696
評価性引当額	209,839	201,742
繰延税金資産合計	265,553	290,954
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,365	70,190
土地買換積立金	22,247	22,247
その他有価証券評価差額金	91,638	140,240
その他	8	7
繰延税金負債合計	186,260	232,685
繰延税金資産(負債)の純額	79,293	58,268

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	67,830千円	89,201千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,462	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	30,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	1.4	1.6
評価性引当額の増減	1.8	1.1
連結修正による影響	0.4	0.4
法人税額の特別控除額	5.2	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
合併による影響額	-	0.4
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	32.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：北陸ケーティシーツール株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：自動車専用工具及び一般作業工具の製造、精密鋳造品の製造販売

被結合企業

名称：株式会社ケーティシーサービス(当社の連結子会社)

事業の内容：金属プレス加工品の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

北陸ケーティシーツール株式会社を存続会社、株式会社ケーティシーサービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

北陸ケーティシーツール株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社グループ内の子会社の経営資源を統合し、KTCグループにおける「ものづくり(生産)拠点の最適化」を図ることで、生産基盤を盤石なものにすることを目的としております。

取引の概要

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式またはその他の財産の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号、平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場等における石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後31年と見積もっております。なお、当該生産工場等については、既に使用見込期間を経過しているため、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
期首残高	56,500千円		56,500千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	-		-	
時の経過による調整額	-		-	
資産除去債務の履行による減少額	-		-	
その他増減額(は減少)	-		-	
期末残高	56,500		56,500	

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	565,025	494,001
期中増減額	71,023	20,386
期末残高	494,001	514,388
期末時価	2,471,000	2,471,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	687,381	849,992
期中増減額	162,610	6,035
期末残高	849,992	856,027
期末時価	533,600	533,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(24,160千円)であり、主な減少額は関東営業所開設に伴う賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替(82,799千円)、減価償却費(10,437千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(31,967千円)であり、主な減少額は減価償却費(11,580千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(86,529千円)、関東営業所開設に伴う賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替(82,799千円)であり、主な減少額は減価償却費(6,718千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(13,017千円)であり、主な減少額は減価償却費(6,982千円)であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	144,783	160,988
賃貸費用	39,519	37,489
差額	105,263	123,498
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	26,571	33,307
賃貸費用	16,402	16,040
差額	10,168	17,267
その他(売却損益等)	-	-

(注)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリ ティマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,325,575	181,903	8,507,479	-	8,507,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60	60	(60)	-
計	8,325,575	181,963	8,507,539	(60)	8,507,479
セグメント利益	562,309	111,869	674,178	-	674,178
セグメント資産	8,917,349	1,167,314	10,084,664	2,767,483	12,852,147
その他の項目					
減価償却費	343,851	32,497	376,349	-	376,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512,576	310,452	823,029	-	823,029

(注) 1. セグメント資産の調整額2,767,483千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリ ティマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,964,658	228,227	8,192,885	-	8,192,885
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	60	60	(60)	-
計	7,964,658	228,287	8,192,945	(60)	8,192,885
セグメント利益	520,523	147,735	668,259	-	668,259
セグメント資産	8,761,692	1,171,223	9,932,915	3,141,812	13,074,728
その他の項目					
減価償却費	332,437	43,677	376,115	-	376,115
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	473,415	39,579	512,994	-	512,994

- (注) 1. セグメント資産の調整額3,141,812千円は提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,325,810	工具事業
ヤマト自動車株式会社	939,018	工具事業
喜一工具株式会社	850,832	工具事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,673,629	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,051,608	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,001,964	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	731.62円	765.51円
1株当たり当期純利益金額	45.01円	37.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	539,278	452,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	539,278	452,754
期中平均株式数(株)	11,980,785	11,980,348

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	12,387,178株
株式併合により減少する株式数	9,909,743株
株式併合後の発行済株式総数	2,477,435株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,658.10円	3,827.56円
1株当たり当期純利益金額	225.06円	188.96円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	949,998	949,999	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	79,992	80,032	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,539	5,073	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,032	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,000	12,927	-	平成32年12月30日～ 平成34年1月31日
合計	1,145,562	1,048,032	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,324	4,324	3,482	795

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,367,974	4,149,295	5,998,467	8,192,885
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	297,392	407,446	504,391	664,121
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	204,042	286,470	352,676	452,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.03	23.91	29.44	37.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.03	6.88	5.53	8.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,285	2,162,300
受取手形	2 743,774	2 745,505
売掛金	2 1,309,477	2 1,341,822
商品及び製品	1,913,344	1,752,384
仕掛品	535,024	485,155
原材料及び貯蔵品	269,423	252,332
関係会社短期貸付金	220,000	200,000
繰延税金資産	66,500	89,201
その他	2 68,873	2 100,666
貸倒引当金	12,870	10,977
流動資産合計	7,084,834	7,118,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 1,251,739	1, 3 1,283,954
構築物	123,576	109,440
機械及び装置	3 693,364	3 668,689
車両運搬具	1,155	577
工具、器具及び備品	3 100,333	3 93,678
土地	1 1,617,441	1 1,617,441
リース資産	23,098	12,358
建設仮勘定	22,662	3,276
有形固定資産合計	3,833,371	3,789,418
無形固定資産		
ソフトウェア	64,007	303,527
その他	142,656	15,690
無形固定資産合計	206,664	319,217
投資その他の資産		
投資有価証券	726,986	888,091
出資金	35,447	35,433
関係会社出資金	184,434	184,434
その他	60,534	61,808
投資その他の資産合計	1,007,403	1,169,767
固定資産合計	5,047,439	5,278,402
資産合計	12,132,273	12,396,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,891	37,635
買掛金	2,363,341	2,261,755
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	80,032
未払金	617,866	578,121
未払費用	2,143,055	2,138,633
リース債務	16,584	4,118
未払法人税等	220,269	161,180
賞与引当金	125,310	204,730
役員賞与引当金	-	37,050
その他	197,256	126,022
流動負債合計	2,719,566	2,529,278
固定負債		
長期借入金	80,032	-
長期預り金	1,178,541	1,204,598
リース債務	13,384	9,266
繰延税金負債	2,549	30,983
退職給付引当金	588,121	648,045
役員退職未払金	36,548	36,548
資産除去債務	56,500	56,500
その他	2,778	2,778
固定負債合計	958,455	988,719
負債合計	3,678,021	3,517,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金	2,562,439	2,562,439
資本剰余金合計	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50,000	50,000
配当積立金	100,000	100,000
土地買換積立金	50,838	50,838
固定資産圧縮積立金	165,366	160,395
別途積立金	1,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金	2,331,061	2,649,859
利益剰余金合計	4,705,288	5,019,116
自己株式	140,150	140,498
株主資本合計	8,159,666	8,473,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,586	405,648
評価・換算差額等合計	294,586	405,648
純資産合計	8,454,252	8,878,794
負債純資産合計	12,132,273	12,396,792

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 8,307,531	2 7,970,178
売上原価	2 5,397,823	2 4,964,757
売上総利益	2,909,708	3,005,420
販売費及び一般管理費	1 2,299,420	1 2,330,004
営業利益	610,287	675,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 70,398	2 24,591
その他	18,431	11,491
営業外収益合計	88,830	36,083
営業外費用		
支払利息	2 8,926	2 5,746
売上割引	4,200	3,605
為替差損	-	2,407
その他	1,921	5,637
営業外費用合計	15,048	17,397
経常利益	684,069	694,102
特別利益		
投資有価証券売却益	536	-
投資有価証券償還益	29,235	-
特別利益合計	29,772	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 3,367	3 15,171
投資有価証券売却損	12,455	-
特別損失合計	15,822	15,171
税引前当期純利益	698,019	678,931
法人税、住民税及び事業税	246,740	252,224
法人税等調整額	15,073	42,868
法人税等合計	231,667	209,355
当期純利益	466,351	469,575

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	配当積立金	土地買換 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	49,698	166,758	1,750,000	2,008,227
当期変動額									
剰余金の配当									143,769
当期純利益									466,351
固定資産圧縮積立金の取崩							5,100		5,100
税率変更による積立金の調整額						1,140	3,708		4,848
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,140	1,392	-	322,834
当期末残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,838	165,366	1,750,000	2,331,061

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計					
当期首残高	4,382,706	140,064	7,837,170	451,182	451,182	8,288,352
当期変動額						
剰余金の配当	143,769		143,769			143,769
当期純利益	466,351		466,351			466,351
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
税率変更による積立金の調整額	-		-			-
自己株式の取得	-	86	86			86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				156,595	156,595	156,595
当期変動額合計	322,582	86	322,496	156,595	156,595	165,900
当期末残高	4,705,288	140,150	8,159,666	294,586	294,586	8,454,252

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	配当積立金	土地買換 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,838	165,366	1,750,000	2,331,061
当期変動額									
剰余金の配当									155,747
当期純利益									469,575
固定資産圧縮積立金の取崩							4,970		4,970
税率変更による積立金の調整額									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,970	-	318,798
当期末残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,838	160,395	1,750,000	2,649,859

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計					
当期首残高	4,705,288	140,150	8,159,666	294,586	294,586	8,454,252
当期変動額						
剰余金の配当	155,747		155,747			155,747
当期純利益	469,575		469,575			469,575
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
税率変更による積立金の調整額	-		-			-
自己株式の取得	-	347	347			347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				111,061	111,061	111,061
当期変動額合計	313,827	347	313,479	111,061	111,061	424,541
当期末残高	5,019,116	140,498	8,473,146	405,648	405,648	8,878,794

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 4～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産にて区分掲記しておりました「リース資産」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産にて区分掲記して表示していた「リース資産」5,019千円(当事業年度53千円)は、「その他」142,656千円の中に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	112,924千円	133,869千円
土地	28,854	28,854
計	141,779	162,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期預り金	87,048千円	87,048千円
計	87,048	87,048

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	254,787千円	215,652千円
短期金銭債務	111,870	76,095

3 固定資産の圧縮記帳

過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	16,353千円	16,353千円
機械及び装置	262,545	262,545
工具、器具及び備品	9,473	9,473

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
福清京達師工具有限公司	50,000千円	50,000千円
計	50,000	50,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	690,904千円	626,878千円
賞与引当金繰入額	61,435	98,950
役員賞与引当金繰入額	-	37,050
退職給付費用	43,483	52,216
減価償却費	79,374	85,764
貸倒引当金繰入額	2,806	1,612

- 2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による売上高	45,905千円	28,596千円
営業取引による仕入高	1,086,954	951,362
営業取引以外の取引による取引高	3,199	5,059

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損
該当事項はありません。
固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	627千円	7,619千円
構築物	1,742	137
機械及び装置	758	596
工具、器具及び備品	237	97
車両運搬具	0	-
解体撤去費用	-	6,720
計	3,367	15,171

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,432千円	62,790千円
在庫評価減	36,778	32,511
未払事業税	17,857	11,641
投資有価証券	29,585	29,585
退職給付引当金	179,112	197,332
役員退職未払金	11,125	11,125
資産除去債務	17,198	17,198
関係会社株式評価損	29,893	29,893
その他	18,747	22,497
繰延税金資産小計	378,731	414,576
評価性引当額	128,528	123,680
繰延税金資産合計	250,202	290,895
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,365	70,190
土地買換積立金	22,247	22,247
その他有価証券評価差額金	91,638	140,240
繰延税金負債合計	186,251	232,677
繰延税金資産(負債)の純額	63,950	58,217

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	66,500千円	89,201千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,549	30,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
法人税等還付税額	0.2	-
住民税均等割	1.5	1.5
評価性引当額の増減	0.2	0.7
法人税額の特別控除額	5.8	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	30.8

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	12,387,178株
株式併合により減少する株式数	9,909,743株
株式併合後の発行済株式総数	2,477,435株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,528.28円	3,705.75円
1株当たり当期純利益金額	194.62円	195.98円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,251,739	111,589	7,619	71,754	1,283,954	2,391,489
	構築物	123,576	1,407	137	15,405	109,440	315,845
	機械及び装置	693,364	113,506	596	137,584	668,689	3,285,598
	車両運搬具	1,155	-	0	577	577	3,442
	工具、器具及び備品	100,333	53,337	97	59,894	93,678	1,692,459
	土地	1,617,441	-	-	-	1,617,441	-
	リース資産	23,098	-	-	10,739	12,358	9,830
	建設仮勘定	22,662	1,950	21,336	-	3,276	-
	計	3,833,371	281,790	29,787	295,956	3,789,418	7,698,665
無形固 定資産	ソフトウェア	64,007	262,317	-	22,797	303,527	58,923
	その他	142,656	11,902	133,779	5,090	15,690	633
	計	206,664	274,220	133,779	27,888	319,217	59,557

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	トバボ西友建物防水工事等	27,500
機械及び装置	増加額(千円)	複合加工機	59,500
工具、器具及び備品	増加額(千円)	金型	21,247
ソフトウェア	増加額(千円)	販売システム	255,076
無形固定資産その他	減少額(千円)	ソフトウェア勘定への振替	131,685

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,870	-	1,893	10,977
賞与引当金	125,310	204,730	125,310	204,730
役員賞与引当金	-	37,050	-	37,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://kyototool.irbridge.com/ja/Announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日近畿財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月7日近畿財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月6日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。